

サンプリング誤差で論じるようなサンプリングではなく、またサンプルサイズも大きくはないので、敢えて小さな差も傾向として取り上げて検討してみた。

1. A 調査票、B 調査票の、各質問回答の分布は、ほとんど差がない。
2. Q2SQb1 の複数選択の数の差に注目すると、A 調査票「死刑もやむを得ない」の回答者の選択した複数の理由選択肢の平均個数は 2.4 個であるのに対して、B 調査票「場合によっては死刑もやむを得ない」の回答者が選択した理由選択肢の平均個数は 2.0 である。
3. Q2SQb2 の回答分布の差  
A 調査票「死刑もやむを得ない」の回答者の「将来も廃止しない」と「将来的に廃止」の回答が 39 : 25 であるのに対して、B 調査票「場合によっては死刑もやむを得ない」の回答者の両回答は 34 : 27 であり、「場合によっては」がない方が、両回答の選択者数の差が大きい。
4. Q3 では、A,B いずれも半数が「わからない」と回答しているが、A 調査票「死刑は廃止すべき」の回答者 3 人のうち 2 人は「死刑がなくなっても凶悪な犯罪が増えない」という意見である一方、B 調査票「どんな場合でも死刑は廃止すべき」の回答者は「増えない」の回答がなく、「増える」か「わからない」と回答している。
5. 上の検討から、「場合によっては」がないと、「場合によっては」がついているよりも、「死刑もやむを得ない」の理由を多く挙げる傾向があり、理由をあげなくてはならないと思わせているのかも知れない。また、将来の廃止については、「場合によっては」がついていることによって、Q2 で存続といっても将来の廃止にも思いがいたる傾向があるのかも知れない。また、廃止意見で「どんな場合でも」があると、死刑廃止によっても凶悪犯が増えたとしても、と言いたくなるのかも知れない。すなわち、「どんな場合でも」がある形で「死刑は廃止すべきである」を回答した人は、その廃止意見をより厳密なものとして捉えている傾向があるのかも知れない。
6. 従って、B 調査票の方が A 調査票よりも、死刑廃止意見を厳密なものとし、死刑存続意見を緩くしていることを表している。逆にいえば A 調査票は B 調査票に比べて、死刑廃止意見を少し緩いものとし、死刑存続意見を少し厳密にしていることを表しているのではないか。しかし、こうした傾向は見えるものの、廃止と存続の選択割合としては、A 調査票でも B 調査票でもほぼ同じであり、廃止か存続かという意見が変わるわけではないということもできる。ただ、関連する質問回答の表れ方、理由づけなどに、上記のような傾向があるかも知れないことに注意する必要があるだろう。